

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 特定放射性廃棄物小委員会（第2回）

- 日時：令和5年12月11日（金）16時00分～18時00分
- 場所：経済産業省 別館2階 238 各省庁共用会議室、オンライン

出席者

（委員）

高橋委員長、織委員、鬼沢委員、寿楽委員、高野委員、徳永委員、長谷部委員、三井田委員、村上委員、八木委員、吉田委員

（事務局）

久米電力・ガス事業部長、下堀放射性廃棄物対策課長

（オブザーバー）

原子力発電環境整備機構（NUMO） 田川専務理事、植田理事
電気事業連合会 合田本部長代理

議題

1. 最終処分施策の検討について
2. 対話活動の振り返りについて

議事概要

1. 最終処分施策の検討について

- 文献調査を受け入れると最終処分地になってしまうという考え方が根強いと改めて感じた。調査受け入れが処分地選定に直結しないということをもっとアピールするべき。
- 資源エネルギー庁、NUMOともに、文献調査・概要調査の段階でも次の調査に進むことはできないと言える技術力や制度があることを示すことで、市民からの信頼感を得てもらうことが一番重要なのではないか。
- 調査からの撤退権の明確化が必要。
- 文献調査を受け入れると最終処分地になってしまう等の、誤解されている部分については、資源エネルギー庁としても、毅然と否定するべき。
- 文献調査の位置づけが明確でないことに問題点がある。法の趣旨を考えると、今回提案しているようなことを文献調査の場でやるのではなかったのか。
- 文献調査では、技術的な検討もしており、文献調査実施地域が最終処分場の候補地として適切でない場合には排除するというも行っている。「文献調査」という言葉は、あまりに多くの活動を含んでいるため、立ち位置によって議論することが変わってしまっていると思う。
- 対馬市の政治倫理審査会が報告書を出して、条例違反があったと判断していることについても、文献調査の議論を進める上で話題にあげるべき。

- 新しい支援策は、文献調査前に実施するが調査には直結しないというのならば、第三者委員会等に、支援事業の運営あるいは監督を委任することによって、資源エネルギー庁や NUMO の都合で進むものではない、その推進の部分と一定程度距離を取るということも重要。この事業の支援を受けた場合には、終了後に一定期間、モラトリアム期間を設けた上で、応募あるいは申入れという段階に進む等の、制度上の工夫が必要だと思う。政策、施策の全体について、原子力委員会に第三者チェックをしてもらうべき。
- 文献調査の受入れ前に、少しハードルを下げた手前の話し合いの支援をしたらどうかという提案は、非常にいいアイデアだと思う。その上で、資源エネルギー庁なのだから、エネルギー政策の足下から地域の皆様に御理解いただけるようにする等、エネルギーの要素を取り入れても良いのではないか。
- 最終処分ありきで議論を誘導するのはよくないのではないか。あくまでも、地域の自発的な議論の流れで、最終処分場や過疎、エネルギーの問題をやりたいという話が出れば別だが、そこまでお膳立てしてやるというのでは、やっぱりそれもルートが決まっているような形に見えてしまう。
- 新しい施策を検討するに当たっては、反発している住民の声を聞いてほしい。経産省が、文献調査の前段階から金で住民を誘導しようとしているだけで、相変わらず地域の分断を引き起こそうとしていると、冷ややかな反応をされるだけ。
- 文献調査の前段階から話し合い等の支援をすることには賛成だが、内容はこれまで文献調査でやってきたことを薄めているだけではないか。
- 文献調査が始まる前から、日本全国の方たちに、最終処分場の必要性に関する理解促進活動をするべきであった。エコプロ 2023 のように、電力消費地域の方々にも、最終処分の課題を認識してもらうような機会をもっと増やしていくべきだと思う。
- 調査開始の手を挙げることへの誘導にならないかという懸念を払拭するためにも、新しい施策の企画と運営はどこがやるのかということを見直さざるを得ないと思う。
- 新しい理解促進活動を進めていくことには賛同するが、地層処分事業として考えるために、お互いが理解をして深めていくためには何について考えるのが良いのか、明確にした方が良い。
- 封じ込め性等の安全評価は、非常に想定外のことも踏まえた上での、保守的な評価であることが伝わるように、NUMO はメッセージを発信して行ってほしい。
- 安全面への懸念は、資料で示されていることだけだと払拭されないと思う。国等への信頼よりは、専門家のほうが高いということはわかっており、日本学術会議からも「再考すべき」という意見がでていることを踏まえると、国の意見だけを主張するのでは理解は深まらないだろう。
- 地域の方々心配されていることと、技術で検討していることが、つながっていないと感じる。心配していることについて、技術者が検討していることが関わっているということがわかるように、丁寧に情報をつないでいく必要がある。
- 地震が多い日本では、技術面、安全面等について、リスクがないということは絶対に言えないと思うが、我々は自国内処理をしていく責任がある。その責任を一部の地域に負わせるこ

とについてどう考えるかという将来世代を見据えた議論、人類としての責任をどうあるべきかという議論、そういった少し視点をずらした議論をしていく必要がある。

- 交付金について、敬意と感謝を示してという表現があるが、謎なお金を受け取るという警戒心が生じるのではないか。感謝と敬意というようなことよりも、文献調査によって発生するコストであるということをもう少しアピールするべきではないか。
- 交付金が高すぎる。これだけ多額の交付金をもらって次に進まないわけにはいかないと考えるのはごく普通の感覚。
- 地域の将来に関する議論に関して、交付金を紐付けるといかがわしく感じてしまう。環境省の第五次環境基本計画に地域循環共生圏を踏まえて、地域の将来を積極的に議論しているところが複数出てきている。そういう地域の方たちに、最終処分について知っていただくことは良い機会になるのではないかと、また、何か一緒に掘り起こすことはできないだろうか。

2. 対話活動の振り返りについて

- 丁寧に進めることは理解するが、ずっとインタビューが続くことにもなりかねないので、インタビューのスケジュール感を具体的にしてほしい。
- インタビューは何のためにするのか明確にするべき。
- インタビューの対象者に偏りが出ないようにしてほしい。意見のある人の声が大きくなってしまいが、実際は賛成、反対、無関心等、色々な方がいらっしゃると思う。そういった意味では、ジェンダーとか年齢構成も押さえておくポイントで大事だと思う。
- インタビューを受ける方々にとっては、なぜ「対話の場」の振り返りが必要なのが一番重要だと思う。うまく受渡しができないと、せつかく振り返りの場を設けたにもかかわらず、異議・意見を収集・抽出できないということになりかねない。これまでの「対話の場」に透明性、客観性、中立性、公開性等が保たれていなかった部分があるとすればそれはなぜなのか、という自己反省の下で、NUMO・エネ庁は課題解決のために力をお借りしたいのだ、という趣旨の提示があるとうまくいくのではないかと。
- 「対話の場」の振り返りのためのインタビューであるということを考えると、ファシリテーターも参加した一人であることから、インタビュアーは「対話の場」に大きく貢献されている方ではないほうがよいのではないかと。
- 「対話の場」の総括については、忌憚なく、改めるべき部分も含めて地域の方々から意見を伺うことを求めている。ファシリテーション自体も振り返られ、総括されるべきところ、ファシリテーターがインタビューすると、こういうことを直してほしいといったことをコメントしづらくなることから、非常に問題があると考えられる。この作業の核心は、資源エネルギー庁と NUMO が「対話の場」をどのように受け止めるかを虚心坦懐に振り返り、その結果を審議会へ戻すところにあるが、その部分があたかもプラスアルファであるかのように、NUMO の部分だけで書かれているのは的を得ていない。
- グループインタビュー形式はとてもよい。一人では緊張して思っていることが言えないことがあるだろうし、別の方が発言したことで思うことや新たに思い起こすことがあるだろうから、なるべくグループインタビューの方がよいのではないかと。また、この委員会では「対話の場」の「総括」なのかもしれないが、地域の方からすれば、なぜ私たちが総括されなけ

ればならないのかと思うだろう。そうした観点から、「振り返り」という言葉を使っていると思う。調査はこれで終わりではなくまだ続いていくのだから、地域にそういった言葉を発するのは失礼でないか。

- 対話の場の振り返りについて。対話の場の運営に関わった NUMO 職員への意見聴取が不可欠。
- 第三者専門家で技術系の方が 1 名追加され、地層処分技術 WG のメンバーが追加されたが、同 WG のメンバーが第三者専門家として検証するには限界があることから、外部から批判的な意識をもった専門家を 1 名追加することを提案する。
- 地層処分技術 WG のメンバーが第三者専門家として参加することが不適切であるとは思わない。同 WG では、文献調査の「対話の場」に関する技術的なサポートをしたわけでもない。技術的な部分で地層処分に関わる専門家が、対話の場の振り返りに関する議論に参加するべきではないとするのは適切ではない。
- インタビュアーについては、第三者性の議論等もある一方で、地域の方々が思っていることを率直に話せる状況を作ることも非常に大事。聴き取られる方によって希望があると思うので、ファシリテーターにすると決めるのではなく、意見を聞いたほうがよいのではないか。